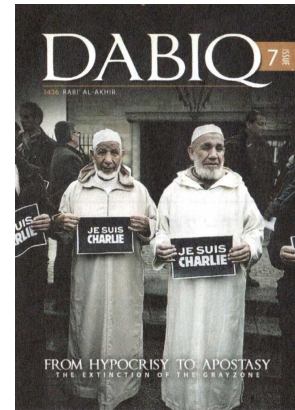


国際テロ対策

我が国に対する国際テロの脅威

平成25年1月の在アルジェリア邦人に対するテロ事件、平成27年1月及び2月のシリアにおける邦人殺害テロ事件、同年3月チュニジアにおけるテロ事件、平成28年7月のバングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件等、邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案が現実が発生していることから、今後も、邦人がテロや誘拐の被害に遭うことが懸念されます。

イスラム過激派組織 I S I L は、シリアにおける邦人殺害テロ事件で配信した動画において、日本政府をテロの標的として名指ししたほか、オンライン機関誌「ダービク」において、我が国や邦人をテロの標的として繰り返し名指ししています。



オンライン機関誌「ダービク」

また、欧米では、非イスラム諸国で生まれ又は育った者が、イスラム過激派組織等によるインターネット上のプロパガンダに影響されて過激化し、自らが居住する国やイスラム過激派が標的とする諸国の権益を狙ってテロを敢行する、いわゆるホームグロウン・テロリストによる事件が数多く発生しています。

我が国においても、I S I L 関係者と連絡を取っていると称する者やインターネット上で I S I L への支持を表明する者が国内に存在しており、イスラム過激派組織等の過激思想に影響を受けた者によるテロが発生する可能性は否定できません。

大分県警察によるテロ対策の取組

警戒警備の強化

不特定多数の者が集まる施設やイベント等において、警察官による巡回の実施やパトカーの活動等による「見せる警戒」を実施するとともに、施設管理者等に対する自主警備強化の働き掛けなどによって、テロへの警戒を強化しています。

水際対策

テロリストの入国を防ぐため、国際海空港における警戒監視を強化するほか、関係機関と連携して、外国船舶に対する合同臨検の実施や、テロへの対処能力を高めるための合同テロ対策総合訓練を実施しています。



合同テロ対策総合訓練

官民の連携によるテロ対策

テロリストが武器を入手できないようにするための取組として、爆発物の原料となり得る化学物質を販売する事業者等に御協力をいただき、化学物質販売時の本人確認の徹底や、不審な購入者への対処能力の向上等を図っています。



このほか、旅館・ホテル、住宅宿泊事業者（民泊）、インターネットカフェ、レンタカー、賃貸マンション等の事業者に対しても顧客に対する本人確認の徹底等の働き掛けを行い、テロリストによる悪用の防止を図っています。

大分県テロ対策ネットワーク会議

大分県警察では、テロに利用されるおそれのある事業所、関係行政機関、団体及び警察が連携して「あらゆるテロを許さない」という共通認識の下、爆発物や自動車を使用したテロなどの犯罪を未然に防止し、安全・安心な地域社会を実現することを目的に、各機関、団体、事業者等による「大分県テロ対策ネットワーク会議」を開催しています。



R1. 8. 20 大分県テロ対策ネットワーク会議

テロ対策は、警察による取組だけではなく、関係機関、民間事業者、地域住民等と緊密に連携して推進することが望まれます。

テロを未然に防止し、「テロを許さない社会」をつくるために、県民の皆さんの御理解と御協力をお願いします。

